

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

- 2P: 新年のご挨拶  
3P: 2020年の相場見通し  
4P: 参考銘柄  
(6326) Kubota  
(6361) 荏原製作所  
(6556) ウェルビー  
(7259) アイシン精機  
6P: 投資のヒント

**No.137 新年号**  
**2020.1.6**  
調査情報部

# 迎春

株式会社 証券ジャパン

取締役社長 島田 秀一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、米中貿易摩擦がどこまで行くのか、交渉は何時まとまるのか、一進一退の展開に世界中の注目が集まりました。その間の米国 FRB の金融政策も、年前半までは金利上昇を志向すると見られていましたが、景気減速懸念が強くなった年央に利下げ示唆発言が出て大きく流れが変わりました。こうした米国発の波乱要因で内外資本市場は都度混乱し投資家は動きにくい状況を余儀なくされました。

日経平均株価は、年始の急激な円高や中国の景気減速懸念を背景に、大発会に 2 万円の大台を割り込む波乱のスタートとなりましたが、その後は戻り歩調となり、4 月下旬に 22,362.92 円まで上げました。ところが、5 月 10 連休明け令和元年のスタートは大方の期待をよそに 6 日続落で始まり、5 月月間で 1,657.54 円 (7.4%) の大幅安となりました。その後米国市場の動きに連動して回復を見せたものの、8 月には再び米中貿易摩擦激化による景気減速懸念が強まり、日経平均は月間で 817.16 円 (3.8%) 安と調整しました。9 月に入り日経平均は 10 連騰を記録するなど大きく上昇し、10 月には漸く年初来高値を更新し、12 月には 24,000 円台まで上伸しました。

米国株については、5 月に NY ダウが 1,777.87 ドル (6.7%) 安と、日本同様に大幅下落となりましたが、6 月に入りパウエル米 FRB 議長の利下げ示唆発言で急反発し、NY ダウは前月下落分を一気に取り返しました。7 月には NY ダウ、NASDAQ とともに史上最高値を更新するなどいち早く回復、上値追いの展開となり、11 月に 28,000 ドルの大台を超えてきました。

こうして一年を通して振り返ってみると、5 月に日米とも大きな下げがあったものの、その後その下げを取り返し、大きく伸びて上値を追う展開となったことが確認できます。但し、夏から秋にかけての東証一部売買代金の低迷ぶりを見れば、日本の株式市場は活況とは言い難く、特に日本の個人投資家にとっては臨場感に欠ける展開であったと思われます。

昨年は金融審議会市場ワーキンググループによる報告書の所謂「老後 2000 万円問題」が予想外の角度から大きな話題となりました。その結果、「人生 100 年時代」を生き抜く為に、老後に向けた資産形成の重要性が改めて認識されました。私どもも、今度こそ「貯蓄から資産形成へ」の流れが本当に動き出すのではないかと考え、日々真摯にお客様のご相談に応じております。日常から様々な情報が溢れる時代であるからこそ、正しく適切な情報を整理してお伝えすること、一人一人のお客様の状況に応じた情報をタイムリーにお伝えすることが大切であると考え、本当の意味での「お客様本位」の業務運営に努めて参ります。

私ども証券ジャパンは、多様な取引チャネルを通じて様々なお客様のニーズをお聞きし、真意を感じ、お客様一人一人に最適なサービスをご提供させていただきよう努めて参ります。

本年も証券ジャパンをご愛顧賜りますよう引き続き宜しくお願い申し上げます。

## ■ 年後半にかけて 2万 8000 円台を目指す展開か

2019年の東京株式市場は、調整を挟みつつも戻り歩調で年末高の展開となった。米中貿易摩擦による景気減速懸念が煽る中、金融緩和期待の高まりによって、日経平均は18年末の急落から4月下旬にかけて持ち直しの動きとなった。しかし、その後は米中貿易協議の行方に一喜一憂となり、8月下旬までもみ合いの展開となった。9月以降は貿易協議の進展期待に加え、在庫調整の一巡や設備投資の回復観測から、景気回復期待が徐々に高まり、再び戻りを試す展開となった。12月13日には約1年2か月ぶりに24000円台を回復し、18年高値に迫った。新興市場は秋口から年末にかけて、持ち直しの動きとなった。

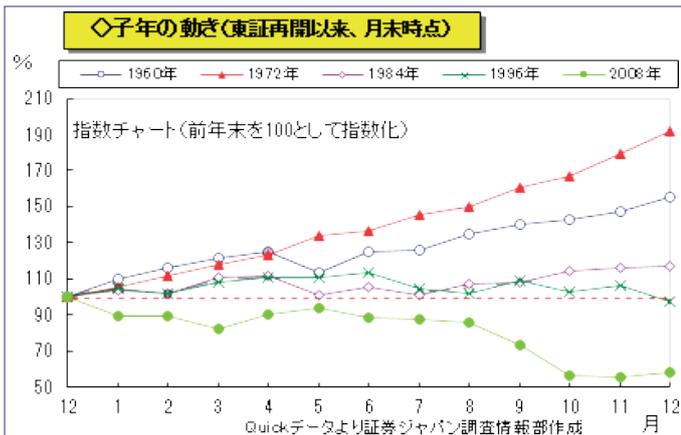
2020年の東京株式市場は、前半は一進一退となりやすいが、年後半にかけては高値追いの展開となろう。米中貿易協議の動向や英国のEU離脱を巡る動きが警戒される半面、世界景気は緩和的な金融環境の中、設備投資や半導体需要の回復を背景に、企業業績の拡大が予想される。国内は、東京オリンピック・パラリンピック特需が期待されるほか、経済対策効果も顕在化しよう。米国株式市場は秋の大統領選を控え、政治主導の年となり、引き続きトランプ大統領の発言に左右されやすい動きとなろう。為替市場は、米国景気回復期待からドル強含みの展開となり、ドル円は1ドル107円から114円の動きとなろう。

テクニカル面で日経平均は、18年高値を上回ると一旦調整となり、月足一目均衡表の転換線(22163円:12月20日現在)がサポートとなろう。その後は上値追いとなり、16年6月安値(14952円)から18年12月安値(19155円)までの切り上げ幅(4203円)を18年10月高値(24270円)に当てはめた水準(28473円)を目指す動きとなろう。同水準は日経平均のPBR1.4倍水準に相当する。

## ■ 子年は新たな芽が生まれる年

さて、2020年の干支は「庚子(かのえね)」、九星では「七赤金星」の年周りととなる。十干の「庚」は陰陽五行の「水」の「陽」に割り当てられ、「更」に通じる。また、十二支の「子」は「孳(し:ふえるの意)」に通じ、「金」の「陽」に割り当てられる。新しい生命が種子の中に萌(きざ)し始める状態を示しているとされる。前回の「庚子」の1960年は新安保条約が調印され『日米同盟』が結ばれたほか、池田内閣が『所得倍増計画』を発表し、高度経済成長に向けた日本躍進の礎となった年だ。東証再開以来の「子」年の平均年間騰落率は23.8%上昇と、十二支の中で第2位となり、全平均の11.0%を上回る。ただ、勝率は3勝2敗で、1972年は2倍近く上昇したが、前回の子年の2008年はリーマンショックで大きく下落した。また、「庚」は4.1%の下落で十干の中では最下位だ。相場格言で「子は繁盛」だが、いったん隆盛の勢いは衰え、次の萌芽を待つ時期にさしかかりそうだ。

【大谷 正之】



## ■ 2020年の主なタイムテーブル

2020年の初めにも貿易協定「第一段階合意」に米中が署名する見通しとなったが、両国の緊張緩和が一段と進むのか、それとも覇権争い、通商摩擦が再び激化するのかが最大のポイント。米大統領選挙の情勢が大きな鍵となりそうだ。また、世界景気はマーケットの期待通りに回復するのか、その持続力を見る上で各国の金融政策・財政政策が注目される。日本景気は消費増税の影響、東京五輪後の反動減が懸念されるものの、経済対策が下支えしそうだ。なお、前半はCES、モバイルワールド कांग्रेस、日本では5Gの商用化開始とエレクトロニクス業界のイベントが相次ぎ、関連銘柄が注目されよう。

【増田 克実】

月	日	地域	イベント	
1	1	日本	日米貿易協定が発効	
	月初	米中	貿易協定「第一段階合意」の署名	
	6	日本	大発会(東証など)	
	7	米国	CES(世界家電見本市、~10日)	
	11	台湾	総統選挙	
	14	世界	「Windows7」サポート終了	
	20	日本	日銀政策決定会合(~21日)、展望レポート	
	21	スイス	ダボス会議(~24日)	
	23	欧州	ECB理事会	
	後半	日本	10~12月期企業決算発表(~2月中旬)	
	25	アジア	春節(~30日)※中国は24日から休場	
	28	米国	FOMC(~29日)	
31	英国	EU離脱期限		
2	月内	日本	通常国会開催	
	3	米国	大統領選党員集会・予備選挙スタート	
	4	米国	大統領一般教書演説	
	13	日本	NISAの日	
	17	日本	10~12月期GDP速報値	
3	23	日本	天皇陛下の誕生日、翌24日は振替休日	
	24	スペイン	モバイルワールド कांग्रेस(~27日)	
	24	米国	大統領選挙スーパーチューズデー(予備選集中日)	
	5	中国	全人代開幕	
	8	日本	自民党大会	
4	12	欧州	ECB理事会	
	17	米国	FOMC(~18日)	
	18	日本	日銀金融政策決定会合(~19日)	
	29	日本	羽田空港の国際線発着枠が拡大	
	月内	日本	5Gの商用サービス開始	
	1	日本	改正健康増進法・改正労働者派遣法施行	
	春	中国	習国家主席来日予定	
	10	米国	ニューヨーク国際オートショー(~19日)	
	19	日本	立皇嗣の礼	
	21	中国	北京国際モーターショー(~29日)	
5	23	イスラム	ラマダン入り(~5月23日頃)	
	後半	日本	2020年3月期企業決算発表(~5月中旬)	
	6	米国	北米国際オートショー(~20日)	
	9	米国	E3 2020(電子ゲーム見本市)開催(~11日)	
	10	米国	G7サミット(~12日)	
	月内	日本	政府が成長戦略・骨太の方針を発表	
	末	日本	キャッシュレス・ポイント還元サービス終了	
	7	1	日本	レジ袋有料化
	5	日本	東京都知事選投票開票	
	13	米国	民主党全国大会(~16日)	
8	24	日本	東京オリンピック(~8月9日)	
	20	日本	ワールド・ロボット・サミット2020(~22日)	
	24	米国	共和党全国大会(~27日)	
	25	日本	東京2020パラリンピック(~9月6日)	
	9	15	米国	第75回国連総会(~30日)
9	24	日本	東京ゲームショー2020(~27日)	
	29	米国	大統領候補者の第一回討論会	
	10	1	日本	国勢調査
	4	日本	証券投資の日	
	20	日本	CEATEC 2020(~23日)	
10	20	ドバイ	国際博覧会開催(~21年4月)	
	11	3	米国	大統領選挙、上院・下院選挙
	9	世界	COP26(~20日)	
	21	世界	G20サミット(~22日)	
	月内	中国	中央経済工作会議	
11	31	英国	EU離脱移行期間終了	

各種報道より証券ジャパン調査情報部作成。予定は変わることがあります。

## (6326) 東1 クボタ 国内や米国が好調に推移

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12 IFRS基準	17510.38	1999.52	2140.07	1341.60	108.45	32.00
連 2018.12 IFRS基準	18503.16	1893.14	1972.30	1385.95	112.44	34.00
連 2019.12 予 IFRS基準	19200.00	2000.00	2080.00	1450.00	118.86	36.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

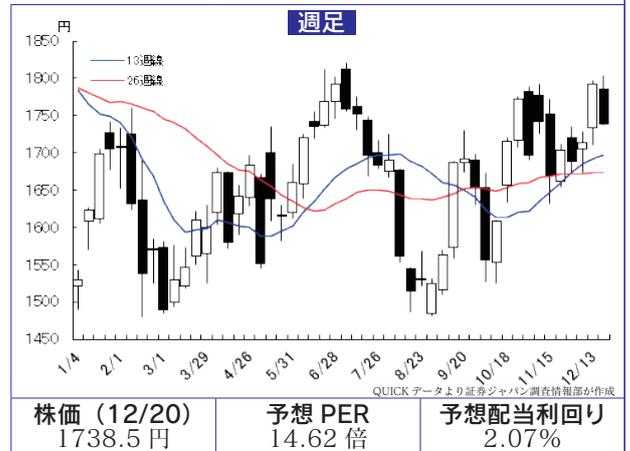
### ■ 環境関連製品が大幅に増加

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比7.1%増の1兆4607.5億円、営業利益が同12.0%増の1661.8億円となった。機械部門は同6.5%増収、9.7%営業増益と好調だった。国内は農機が消費増税前の駆け込みや新機種効果により増加したほか、建機やエンジンも旺盛な工事需要を背景に増加した。北米では小型トラクタの需要拡大が続いたほか、中型トラクタも市場回復やシェアアップで増加した。建機も新機種投入効果や堅調な市場に支えられ、大幅に伸びた。欧州はトラクタがフランスやドイツの販売回復で伸びたが、建機は英国の低迷で横ばいだった。エンジンは値上げによって、排ガス強化前の仮需の反動を吸収した。アジアはタイでディーラー在庫の充当が進み増加したものの、中国では市場低迷が続いた。また、水・環境部門は同10.1%増収、47.5%営業増益と健闘した。国内はダグタイム鉄管や工事事業が大きく伸長したほか、環境関連製品が廃棄物処理施設向けに大幅に増加した。一方、海外は中東向けのダグタイム鉄管や中国の浄化槽などが減少した。

### ■ 通期上振れの可能性も

通期の見通しは中国市場の低迷や東南アジアの天候不順などから売上高を当初計画比500億円下方修正したものの、米国での販促費減少や鋼材価格の低下などから営業利益以下は据え置かれた。通期計画に対する第3四半期の進捗は83.0%と前年同期の78.4%を上回っている。国内や米国の好調を背景に通期上振れの可能性があろう。

【大谷 正之】



## (6361) 東1 荏原製作所 収益性の改善進む

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017.12	3819.93	181.15	165.29	95.31	93.84	45.00
連 2018.12	5091.75	324.82	312.81	182.62	179.94	60.00
連 2019.12 予	5100.00	295.00	285.00	170.00	178.71	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

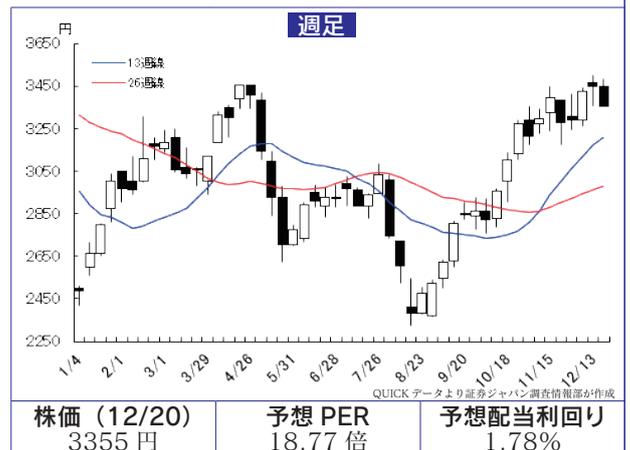
### ■ 好採算のサービス&サポートが伸長

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比0.4%減の3664.6億円、営業利益が同0.9%減の202.6億円となった。また、受注高は環境プラント事業及び精密・電子事業の減少で同14.3%減の3798.0億円となった。風水力部門では、ポンプ事業は中国を中心に石油・ガス市場向けカスタムポンプが好調だったほか、コンプレッサ・タービン事業は新規案件の発注遅れや製品売り上げが苦戦したものの、好採算のサービス&サポートが伸びた。また、冷熱事業は新製品の売り上げ増加が寄与した。風水力部門は全体で同1.4%増収、147.3%増益と好調だった。環境プラント事業では、受注高が前年同期の大口案件の剥落で同44.2%減と大きく落ち込んだものの、O&M(オペレーション&メンテナンス)案件の伸びで同11.3%増収、60.8%増益と堅調だった。精密・電子事業では受注高がメモリ向けを中心に半導体市場の投資抑制の影響で、同14.4%減と減少したほか、CMP(化学的機械研磨)事業やコンポーネント事業ともに売り上げが減少し、案件ミックスの悪化や開発費等の増加により同9.6%減収、53.2%減益と苦戦した。

### ■ 上振れの可能性も

19年12月期計画は精密・電子事業が想定を上回ったことから、売上高は従来計画比100億円増の5100億円(前期比0.2%増)、営業利益が同15億円増の295億円(同9.2%減)に上方修正された。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は68.7%となっており、前年同期の62.9%を上回っている。各セグメントとも収益性の改善が着実に進んでいることから、計画上振れの可能性が高いとみられる。

【大谷 正之】



(6556)  
東 M

## ウェルビー 行政の追い風を受け、就労移行支援事業の積極的な新規拠点の開設が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 3	43.64	10.12	10.42	7.04	—	24.00
単 2019. 3	57.51	14.95	14.71	9.91	36.40	7.20
単 2020. 3 予	67.37	17.88	17.87	12.16	43.75	8.80

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

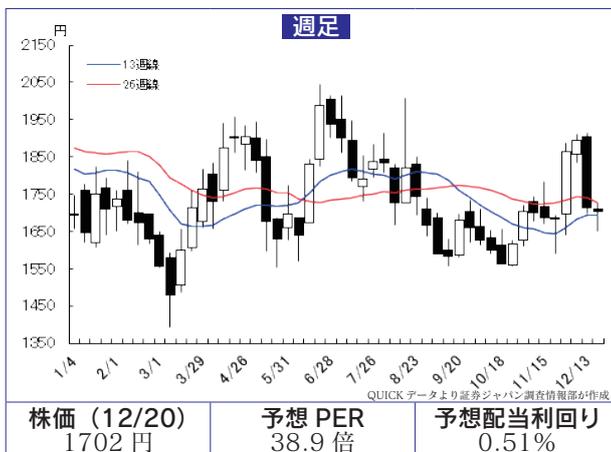
### ■ 未就学児から成人までを対象とした障害福祉サービスを提供

ウェルビーは就労移行支援事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業を手掛けており、未就学児から成人までを対象とした障害福祉サービスを提供している。就労移行支援事業では18歳以上65歳未満の統合失調症、うつ病、発達障害などの人を対象に、パソコン研修や電話受付、メールの書き方などのビジネスマナー研修を実施し、ビジネススキルの習得をサポートしている。また、児童発達支援事業では発達障害の子供を支援する幼児教室を展開しているほか、放課後等デイサービス事業では小中高校生を対象に放課後のサポート事業を行っている。2019年9月末時点では就労移行支援事業で69事業所、児童発達支援事業で22教室、放課後等デイサービス事業で6教室を展開している。

### ■ 2021年4月までに障害者の法定雇用率が2.3%に引き上げられる

2020年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比17.2%増の67.3億円、営業利益が前期比19.6%増の17.8億円となっており、通期業績予想に対する上期業績の進捗率は、売上高で48.8%、営業利益で52.9%となっている。下期には就労移行支援事業で4拠点、療育事業で4拠点の新規開設を予定していることから、出店コストの増加が見込まれるものの、上期営業利益は期初の計画を8.4%上回る推移を示しており、通期業績の上振れも期待される。また、政府では2018年4月に障害者の法定雇用率を2.2%にまで引き上げたが、2021年4月までに2.3%への引き上げも予定されており、行政の追い風を背景に中期的な拡大も期待される。なお、同社では企業に対して障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を手掛ける子会社「ウェルビーリンク」を設立している。「ウェルビーリンク」の事業は、2018年4月の障害福祉サービスの報酬改定により、障害者の就労後の定着率を重視する方向に指針が変わったことに対応したものであり、今後定着率の向上に繋がるかが注目される。

【下田 広輝】



(7259)  
東 1

## アイシン精機 自動車業界の激変に対応

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	IFRS基準 39089.37	2538.08	2681.71	1345.51	490.22	150.00
連 2019. 3	IFRS基準 40431.10	2055.62	2174.86	1101.23	408.64	150.00
連 2020. 3 予	IFRS基準 38400.00	750.00	780.00	400.00	148.42	120.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

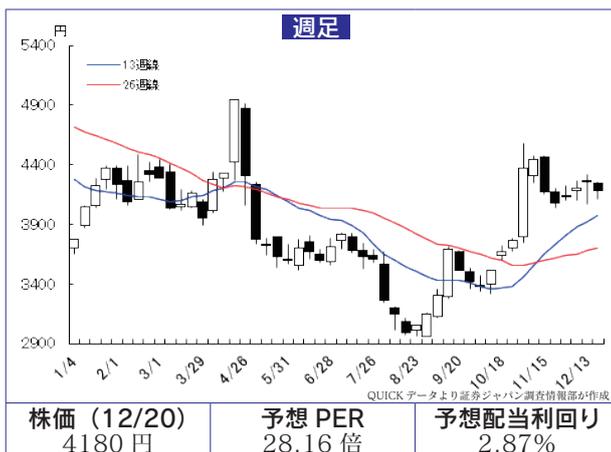
### ■ 業績は今下期をボトムに回復か

景気減速下の中国を始めとして主力のAT（自動変速機）の販売台数減少や先行投資に伴う償却費増などにより、第2四半期累計期間（4～9月：上期）の営業利益は534億円と前年同期比56.6%の大幅減益だった。また、通期の営業利益計画は750億円とし、従来比で850億円引下げた。下期のAT販売台数が想定を下回りそうなことに加え、品質関連費用や事業処理費用などの一過性費用（▲502億円）が発生するため。ただ、中国向けは依然不透明感が強いものの、トヨタ車の販売堅調、欧州向けなどの拡販や固定費削減効果などが見込まれるため、業績は今下期をボトムに回復に向かうと想定する。更に、来期は構造改革効果や一過性費用がなくなることから、大幅な業績回復が期待されよう。

### ■ CASE 化の成長商品育成

自動車のCASE化（つながる・自動運転・シェアリング・電動化）の加速、MaaS（乗り物のサービス化）の進展、脱系列や世界景気の減速懸念など、自動車及び部品業界を取り巻く環境は激変している。業界第6位の同社も構造改革やCASE対応を急ピッチで進めている最中で、持続的な成長を目指している（2023年度に営業利益率7%以上を目標に掲げる）。まず、昨年4月にデンソー電動駆動装置の新会社を設立した他、2021年4月を目途に子会社のアイシン・エイ・ダブリュ（AW）と経営統合する予定で、CASE商品の開発・拡販、グループ全体の一体感、経営の効率化、コスト低減などが期待される。なお、電動化の成長商品として期待されるのがEV用の「eAxle」（イーアクスル）で、2020年にトヨタが発売するEV「C-HR/IZOA」に投入する計画。23年度には「eAxle」を始めとして、電動ポンプ、回生協調ブレーキなどのCASE化商品の売上高目標を1兆円としている。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■ 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均は、月足で9月に12カ月移動平均線（以下MA）、翌10月には24カ月MAを上回り、2017年6月以来となる両MAのゴールデンクロス形成が視野に入ってきた。個別でも12月19日時点で両MAの上位に位置する銘柄は225銘柄中43.6%に相当する98銘柄存在している。業績好調な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	12カ月 乖離率 (%)	24カ月 乖離率 (%)
6857 アドテス	5980	32.4	5.55	1.38	-30.8	0.59	55.95	91.92
6952 カシオ	2199	23.7	2.55	2.04	3.7	0.15	40.30	36.04
2413 エムスリー	3150	97.1	13.99	0.22	13.1	0.65	39.51	44.27
6762 TDK	12400	18.6	1.82	1.45	2.1	0.47	32.02	26.16
6976 太陽誘電	3105	15.5	1.86	0.7	7.7	0.62	30.05	30.96
8035 東エレク	23910	21.9	4.7	2.24	-28.8	0.27	29.72	30.15
6758 ソニー	7453	16.9	2.34	0.53	-20.9	1.34	25.77	28.06
4519 中外薬	9972	36.3	6.71	1.48	31.7	0.42	25.43	40.76
7911 凸版	2299	12.9	0.64	1.73	24.2	0.53	24.74	27.09
7733 オリパス	1642.5	33.5	5.83	0.6	327.5	0.41	23.84	40.63
8804 東建物	1706	12.7	0.98	2.22	2.3	0.27	22.93	19.49
1928 積ハウス	2377.5	11.6	1.33	3.4	6.6	0.33	22.07	25.31
6702 富士通	10265	16.6	1.77	1.55	-1.1	0.69	21.94	32.01
6501 日立	4670	26.5	1.35	1.92	-4.6	2.13	21.19	22.52
9001 東武	4020	22	1.77	0.99	-3.6	0.06	19.60	20.80
4568 第一三共	7070	50.8	3.6	0.99	45.6	0.43	19.58	42.22
8001 伊藤忠	2545	7.5	1.27	3.33	-48.2	0.45	18.89	21.70
6098 リクルート	4086	35.4	6.6	0.73	12.6	0.58	18.26	27.30
4151 協和キリン	2484	19.6	2.02	1.61	-36	0.38	17.31	15.08
9433 KDDI	3286	12.2	1.75	3.34	1	0.69	16.64	15.77
7951 ヤマハ	6160	26.3	3.09	1.07	-	0.14	16.63	18.17
4503 アステラス	1909.5	17	2.75	2.09	5.6	0.63	16.36	14.97
4543 テルモ	3932	36.3	4.09	0.71	6.1	0.97	16.19	21.83
4578 大塚HD	4961	21.5	1.55	2.01	55.3	1	16.11	3.65
7912 大日印	3025	17.3	0.87	2.11	0.4	2.94	16.09	20.28
9437 NTTドコモ	3065	17.4	1.84	3.91	-16.4	0.78	14.37	12.20
8729 ソニーFH	2718	18.1	1.74	2.39	4.4	0.64	14.19	19.62
8252 丸井G	2619	20.5	1.93	2.17	9.3	0.16	14.10	14.15
4063 信越化	11960	15.8	1.95	1.83	0.6	1.42	13.46	13.47
7832 バンナムHD	6521	28.6	3.31	0.61	-18.3	1.25	12.92	30.82
6367 ダイキン	15560	23.3	3.14	1.02	2.9	0.33	12.70	16.03
9432 NTT	5671	12	1.14	3.35	-6.2	0.93	12.63	13.42
7203 トヨタ	7831	10.2	1.12	2.8	15.1	0.6	11.81	11.86
8031 三井物	1979.5	7.6	0.81	4.04	2.7	0.67	10.67	8.01
6971 京セラ	7481	21.6	1.14	2.13	28	0.52	10.31	13.08
8766 東京海上	6142	13.2	1.18	3.66	6.9	0.5	9.17	13.11
6701 NEC	4525	18	1.36	1.32	41	8.19	8.80	23.55
9021 JR西日本	9587	15.2	1.61	1.98	3.4	0.46	8.73	15.61
8267 イオン	2274	76.5	1.8	1.58	2.3	0.39	8.71	4.44
4452 花王	9042	26.8	5.4	1.43	8.6	0.94	8.40	9.48
7752 リコー	1165	13.6	0.91	2.23	16.7	0.18	8.22	7.33
8002 丸紅	819	5.9	0.73	4.27	-3.1	1.86	8.04	1.53
9983 ファストリ	66420	38.7	7.22	0.75	8.9	0.58	7.95	18.02
9613 NTTデータ	1460	22.2	2.2	1.23	-1.3	3.58	7.18	10.19
4901 富士フイルム	5389	13.6	1.08	1.76	15.2	3.99	7.16	13.19
4507 塩野義	6802	15.5	3.04	1.47	3	2.02	6.30	7.46
8802 菱地所	2117.5	20.9	1.66	1.46	0.2	1.63	5.51	8.51
9735 セコム	9822	25.8	2.11	1.73	-4.8	0.72	4.52	8.91
9009 京成	4255	19.1	1.75	0.39	-3.6	0.47	4.21	10.32
9005 東急	2032	21.1	1.58	1.13	1.1	0.33	4.16	6.59
8801 三井不	2752	15.3	1.1	1.59	1.9	1.43	3.78	3.75
8630 SOMPO	4391	13.5	0.93	3.41	-7	0.56	3.22	0.79
9602 東宝	4510	23.4	2.2	0.77	11.7	1.4	1.92	11.74
9007 小田急	2595	29	2.4	0.84	-3.8	0.34	0.37	4.40

※指標は12/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入価値証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年12月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年12月23日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン